

中山間地域等直接支払制度

第 6 期対策

(令和 7 年度～令和11年度)

参考事例集

令和 8 年 6 月

農林水産省 農村振興局 地域振興課

はじめに

近年、中山間地域では人口減少や高齢化が一層深刻化し、集落協定の構成員の高齢化や共同活動体制の弱体化が進んでいます。担い手・事務担当者・リーダーの確保も難しく、特に小規模な集落協定を中心に共同活動の継続が困難となり、協定を廃止するケースも増えています。

こうした状況を踏まえ、第6期対策では、集落協定の統合やネットワーク化、多様な組織・人材の参画による体制づくり、スマート農業技術の活用による共同作業の効率化・省力化、棚田の振興など、活動の一層の活性化を図ることとしています。

本事例集は、第6期対策の推進にあたり、こうした取り組みを先行して意欲的に実践している集落協定の事例を収集・整理したものです。課題への対応策や効果などをまとめていますので、都道府県・市町村の説明会や集落での話合いにぜひご活用ください。中山間地域の多面的機能を次世代へ引き継ぐため、本事例集が活動活性化に向けた取り組みの一助となれば幸いです。

最後に、本事例集の作成にあたり、ご多忙の中、快くご協力いただいた集落協定関係者の皆様、都道府県・市町村担当者の皆様に心より感謝申し上げます。

現状

- 人口減少や高齢化により集落の共同活動体制が弱体化
- 集落・市町村ともに事務が負担となり、活動継続に支障
- リーダー等を含む担い手不足により小規模な集落協定を中心として活動の廃止が増加

事例収集の目的

- 第6期対策において、多くの地域が抱える課題を克服し、共同活動の活性化を図ることが重要
- 統合、ネットワーク化、多様な組織等の参画、スマート農業技術活用による共同作業効率化・省力化、棚田振興等に意欲的に取り組む事例を収集し、市町村・集落協定等に展開

集落による実践

- 本事例集を参考に、体制構築の方法や効果、課題への対応策を活用しながら、地域の実情に応じた体制づくり（統合、ネットワーク化、多様な組織等の参画、スマート農業技術活用による共同作業効率化・省力化・棚田振興等）に取り組む

期待する効果

- 共同活動の継続に不安を抱える集落、特に小規模な集落協定において活動が活性化
- 中山間地域の多面的機能が次世代へ引き継がれる持続可能な体制を構築

目次

地域名	事例	体制					頁
		ネットワーク化	統合	多様な組織の参画	棚田振興	スマート農業	
岡山県真庭市	広域多団体ネットワークによる、それぞれの「得意」を活かした持続可能な集落の実現	○	○	○		○	4
岩手県遠野市	棚田地域振興活動加算を活用した「旧宮守村棚田」の保全と関係人口拡大の取組		○	○	○	○	6
山形県白鷹町	7つの集落協定からなる協議会を組織し、棚田地域の活性化に向けた取組を行う						8
長野県白馬村	集落資源を保全・活用し多面的機能を発揮するための活動体制の構築			○	○		10
富山県立山町	営農継続と事務負担軽減に向けた町全体でのネットワーク化	○		○	○	○	12
石川県能登町	協定統合によるスケールメリットを生かした営農体制の強化と棚田米の生産拡大		○	○	○	○	14
愛知県新城市	多面的活動組織との連携とスマート農業による持続可能な地域農業の実現	○	○	○		○	16
三重県多気町	多様な人々の参加で人手不足解消、作業の軽減に取り組む	○		○		○	18
京都府京丹波町	サルなどの獣害に対し複数集落で連携して防止・対策する活動体制の構築	○					20
奈良県桜井市	棚田地域振興協議会設立を通じた活動体制の構築、活動内容の拡大			○	○		22
島根県雲南市	地域内郵便局の参加による事務局機能の強化	○	○	○		○	24
岡山県美作市	各集落の独自性を維持しつつ、広域化により事務負担軽減を実現		○	○	○	○	26
愛媛県宇和島市	集落協定間のネットワーク化と生産組合との連携による持続可能な活動体制の構築	○				○	28
熊本県菊池市	「農を楽しむ」～持続可能な地域の営農体制構築と棚田を活かした地域振興～				○		30
大分県中津市	市全体をカバーする中山間ネットワーク協議会の設立と事務の一元化等による集落支援	○		○			32